

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(月)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	17分	高嶺 善伸(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	県は武力攻撃事態を想定した国民保護計画を策定しようとしているが、有事いわゆる戦争状態で憲法25条が定めた県民の生存権や人権は守られると考えているかお伺いします。		
(2)	国民保護計画の策定は机上の空論に過ぎないことは県民が一番知っている。日本政府が批准したジュネーブ条約第1追加議定書に基づき国内法を整備し、沖縄から無防備地域を宣言し、平和外交を発信することについて知事の御所見をお聞かせください。		
2	有事法と基地行政について		
(1)	有事における米軍基地の運用、米軍基地の負担増(提供面積、施設、制限等)や日米地位協定はどのようになるか、現状との違いについてどのように認識しているかお聞かせください。		
3	離島振興について		
(1)	国土の連続性措置について本県の課題の認識と対策をお聞かせください。特に、沖特法第91条の趣旨と活用についてもお伺いします。		
(2)	地方交付税算定等における離島等の特殊性への加算の本県の実態をお聞かせください。		
(3)	沖特法で指定離島には「尖閣諸島」は該当していない理由と県の対応をお伺いします。		
4	医療行政について		
(1)	診療中断の危機と直面している医師の確保について現状と見通しについてお聞かせください。		
(2)	琉球大学医学部と連携して医師確保はできないか。		
(3)	自動体外式除細動器(AED)の設置及び普及の取り組みについて、県の認識と今後の対応についてお伺いします。		
5	教育行政について		
(1)	沖振法第109条の学校敷地内国有地の無償譲渡計画はどうなっているか。		
(2)	竹富町立上原小学校等の学校敷地の国有地譲渡への県の対応をお聞かせください。		
6	空港行政について		
(1)	新石垣空港建設の取り組みについてお伺いします。		
ア	環境影響評価手続の進捗状況はどうなっているか。		
イ	空港設置許可申請、平成18年度予算要求への取り組みはどうなっているか。		
(2)	与那国空港航空気象観測を与那国町へ業務委託することについて、安全性の確保等が懸念されるが県の対応をお聞きします。		
7	我が会派の代表質問との関連について		

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	当山 全弘(社大党)	知事 関係部局長
質問要旨			
1 基地問題について			
(1) 米軍基地再編と基地の負担軽減について			
ア 米軍再編で県が要求した4項目の進捗状況について伺う。			
イ 米軍再編で政府の基本方針とする負担軽減の内容と進捗状況はどうなっているか。また、普天間飛行場の辺野古沖移設見直しの可能性についても伺う。			
(2) 都市型訓練施設について			
ア 民間地域から離れたレンジ16に日本政府の予算で同様な施設をつくり移転することが報道されている。また、新施設ができるまでレンジ4を暫定使用するという条件つきというが、レンジ16への移転はレンジ4の使用停止、閉鎖、撤去ではなかったのか。経過と対応について伺う。また、レンジ16、レンジ4両方使うとなると基地の機能強化につながらないか、対応について伺う。			
イ キャンプ・ハンセン内で民間に最も近い射撃地域のレンジ5Fで、実弾射撃訓練をしたことを米軍が認めた。同区の水源涵養林との指摘もあり、米軍は80年に三者協で日常用水を供給する涵養林には射撃はしないようになっている。どう認識し対応するのか伺う。			
(3) 米軍管制が続く嘉手納ラブコンについて			
ア 空の混乱。迷惑千万、連絡おくれにあらわれた米軍の事故の感覚欠如…。最大の防止策は嘉手納ラブコンの返還だと思う。どう認識し対応するのか所見を伺う。			
イ 最近での故障で民間機に影響を与えた事例と対応について伺う。			
ウ 嘉手納基地から半径80キロ、久米島から半径50キロの空域で管制を担当することを言うが、返還が合意されているにもかかわらず、復帰後も暫定的な米軍管理が続いている。責任と対応について伺う。			
(4) 普天間基地移設について			
ア 危険きわまりない爆音、騒音に悩む県民、市民の基地撤去の要望にこたえようとせず、米軍の認識は基地建設後に住民が勝手に基地周辺に移り住んだのが原因としている。認識と所見を伺う。			
イ 普天間基地は即時閉鎖、撤去、県外へ移設させることが静かな日々を取り戻す最善の策と思う。所見を伺う。			
ウ 墜落を想定し、避難訓練…窓を閉めても騒音に悩む児童生徒、基地の影響で学校生活にどのように影響を与えているか。その実態と対応について伺う。			
エ 爆音訴訟の判決で、基準範囲を縮小し、うるささ指数75以上を85以上として健康被害を認めなかった。県の測定結果と対応について伺う。			
2 平和憲法について			
(1) 戦後60年の節目に当たる今日、自衛隊法、教育基本法、憲法などを改正し、戦争のできる道へと進んでいるが、唯一の地上戦を体験した知事の所見を伺う。			
(2) 憲法9条2項は「陸海空軍その他戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」と明記されているが、あえてこれを変える必要があるのか知事の所見を伺う。			

(3) 憲法9条2項の改正は風前のともしびで、風雲が立ち込めている。軍事力を持つことで真の平和につながると思うのか、知事の所見を伺う。

(4) 憲法9条のもとでの国民保護計画は何なのか。戦争想定のための策定、訓練なのか所見を伺う。

3 平和教育の継承について

(1) 平和教育の学習状況について伺う。

(2) 指導する教師に平和教育の重要性を認識させ、戦争の悲惨さを訴え、戦争を知らない児童生徒に正しく継承していく活動がますます重要になっているのか、所見を伺う。

4 県民選好度調査の結果から

(1) 特に県民の暮らし向きについて意識が変容し、普通と評価する割合が1984年から2004年にかけて次第に減少している。どう認識し対応するのか所見を伺う。

(2) 高失業率が続く中、雇用の安定への要望が暮らしと将来への不安につながっていると浮き彫りになっているのではないかと。どう認識し対応するのか所見を伺う。

(3) 基地問題での解決の優先度は返還が最も多い。米軍基地ヘリの沖縄国際大学への墜落や遅々として進まない基地返還に対する不満のあらわれだと思ふ。どう認識し対応するのか伺う。

5 下地島空港の活用方法について

(1) 開港26年が経過した。日本の最南端、南に開かれた玄関として位置づけ航空大学の誘致など平和的活用方法がないか。当初の計画立案はどうだったのか伺う。

(2) これまで県が実施してきた利活用施策はどのように反映されたのか伺う。

(3) 基地移転候補地として、下地島ありきでは屋良・西銘確認書に反する。また、3月の住民説明会は自衛隊誘致の推進を破り民主主義が勝ち取った町民の勝利だと思ふ。どう評価しているか。また、平和的活用方法について県はどのように考えているか所見を伺う。

6 少子化対策について

(1) 沖縄県の実態はどうなっているか伺う。

(2) 1990年から始まった国の少子化対策は保育所整備に重点が置かれ、措置児童拡大や無認可保育所解消に努めたが、少子化は進行している。県の対応について伺う。

(3) 社会保障費に占める子育て支援の割合は、高齢者福祉と比較してどうなっているか。県の福祉費において子供支援と高齢者支援など比較してどうなっているか、対応を伺う。

7 なぞの金属片問題について

(1) 県内の実態と、その対策について伺う。

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	新里 米吉(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	米軍再編インタビューで県議会議長は、「超党派の決議を検討する必要がある」と述べている。知事は、米軍再編に向けて日米両政府に県民要求を示し、基地問題を前進させるために超党派決議が大切だとの姿勢を持っておられるか。知事の所見を伺いたい。		
(2)	米軍再編について、マスコミで報道されている県内移設では、「沖縄県の過重な基地負担軽減」、「県民の目に見える形での基地負担軽減」にならないし、県民世論にも反すると思う。知事の所見を伺いたい。		
(3)	米軍再編討論会の報道によると、政治アナリストで知事側近の政策参与比嘉良彦氏は、普天間飛行場は「使い勝手の悪い基地」から「使えない空港」になった。「辺野古」は結論から言うともうつくれないと思うと述べている。そのことについて知事の所見を伺いたい。		
(4)	米軍基地再編は、米国内33主要基地閉鎖の再編案が国防長官から発表され、韓国と欧州も大幅に削減・縮小されることになっている。しかし、在日米軍については、防衛計画大綱で「抑止力の維持、過重な負担軽減に留意」としながら、これまで大幅な削減・縮小を検討していることが報道されない。このことについて知事の所見を伺いたい。		
(5)	米連邦議会の海外基地見直し委員会の報告は、在沖米軍を含む在日米軍について「抑止力の維持」を求めるだけで「過重な負担軽減」に対する留意がなく、むしろ米国の予算軽減に留意していると断ぜざるを得ない。知事の感想を伺いたい。		
(6)	泡瀬地区の広大な埋立計画については、包括外部監査結果報告書の監査意見で「当該計画の需要予測は甘く、事業計画の見直しが必要である。」と指摘している。私もこれまで計画の見直しを主張してきたが、知事の所見を伺いたい。		
(7)	「政冷経熱」と言われる日中関係について、知事の所見を伺いたい。		
2	観光振興について		
(1)	日本ホテル協会長の中村氏は、「今一番大事なのは人材育成、全国的にも少ないプロのホテルマンの育成だ」と述べている。沖縄県における人材育成について伺いたい。		
(2)	上海事務所の開設を喜ぶたい。上海事務所を拠点にした沖縄観光のPR、誘客について県の考えを伺いたい。		
(3)	中国東方航空は、上海—沖縄便を週4便にふやす意向とのことだが、具体的な見通しを伺いたい。		
3	教育・スポーツ振興について		
(1)	出張旅費について		
ア	海外旅行引率等の特別旅費について、現状はどうなっているか。		
イ	今回、西原高校のマーチングバンドがオランダで開催される大会に出場する予定と聞いている。同様な例は今後も多くの分野で考えられる。世界的規模で開催されるこうした大会への引率者旅費の取り扱いについてはどうなるか。その対応について伺いたい。		
(2)	海浜スポーツの振興について		

ア ビーチバレー、ビーチサッカー等の国際大会が開催できるような多目的スタジアムの建設を検討する考えはないか。

4 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	17分	外間 久子(共産党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	<p>沖縄戦と靖国参拝と教科書問題について</p> <p>(1) 日本軍による「沖縄戦集団自決強要」を教材から削除する動きがありますが、知事の見解を伺いたい。</p>		
2	<p>農業基本計画のもとで沖縄県の農業はどうなるのか。</p> <p>(1) 新基本計画は何を見直したか。</p> <p>(2) 基本計画のもとで沖縄県の基幹作物、さとうきびはどうなるのか。</p> <p>(3) 政府が進める東南アジアとの地域貿易協定(FTA)交渉で沖縄県の熱帯果実(マンゴーやパパイヤ、ドラゴンフルーツ、パッションフルーツ)が危機に直面するのではないか。</p> <p>(4) 農業の規制緩和で、県内に入っている野菜や果樹類の実態はどうなっているか。</p>		
3	<p>那覇市沿岸漁業協同組合の新たな問題点について</p>		
4	<p>本県の委員会審議会等の委員や県の女性職員登用について</p> <p>(1) 本県における女性委員の数は、委員総数1698人中434人で、割合は25.6%は目標値の30%にも及ばない原因は何か。</p> <p>(2) これまでの女性職員登用の推移について</p> <p>(3) 補佐クラスの男女比及び女性の補佐や課長への昇任は何を基準で行っているか。</p> <p>(4) 能力のある女性たちが、10年以上も主査で働いて現場を支えているが、なぜ昇任させないのか。昇任は本庁で働かないとできないのか。</p>		
5	<p>県立病院の医師及び看護師不足問題について</p> <p>(1) 看護師の就業者数を看護師、准看護師、助産師、保健師でそれぞれ伺いたい。</p> <p>(2) 平成15年度及び16年度の需給見通しの達成状況について</p> <p>(3) 看護師、助産師の養成計画について</p> <p>(4) 県立浦添看護学校を存続させること。助産師、看護師の養成と准看護師の看護師受験資格を得るための「2年課程通信制」早期開設を行うべきである。</p> <p>(5) 医師養成のための中長期の抜本対策として、県独自の奨学金制度の確立について</p> <p>(6) 琉大医学部で入学定員に地元枠(県内出身者、卒業後県内勤務を希望する者)の設定を働きかける必要があるのではないか。</p> <p>(7) 自治医科大学の入学定員の拡大を関係省庁に要望することについて</p> <p>(8) 公立病院としての役割・診療体制、組織、財政の抜本的な見直し、改革が検討課題ではないか。</p> <p>(9) 組織の確立では、病院内では院長を支える企画立案力のある事務体制の確立が必要と思うがどうか。</p> <p>(10) 職員の能力とやる気を最大限に引き出す理念中心の組織運営が大切だと思うが、見解を伺いたい。</p>		
6	<p>地域自治公民館の県有地の無償貸付方について</p>		

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	比嘉 京子(社大党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	<p>県立病院問題について                      2000年7月に「健康上の問題」いわゆる過労で倒れ退職した小児科医(16年勤務)に対し同年12月患者の父母らが2万4000人余の署名をもって県病院管理局へ「医師・看護師など医療従事者の過剰勤務による慢性的な医療体制の不備の解消と充実」等の要請を行っている。遺憾なことに翌2001年1月の嘱託医師の死が起こった。同2月沖縄県医師会は県知事と県議会議長あてに「公務員医師の過重労働に対する改善」の要請文書を送り、その中で「嘱託医師の死亡は過重労働によるものと思われる」とし、県立病院の果たす役割を無視した労務管理により適切な対策がなされなかったことに起因する」と指摘している。昨年、県は遺族と和解し賠償した。医師の死は現場では「まさか」ではなく「とうとうきたか」という感で受けとめられている。県が和解に応じたことはその死の責任を認めたことにほかならない。嘱託医師の死以前に多くの医師のSOSが発せられていただけに責任は重い。</p>		
	<p>(1) 医師の健康状態と就労環境について</p> <p>ア 医師の検診受診率と健康状態の実態を伺う。(県職員と比較して)</p> <p>イ 嘱託医師及び医師の平均的な1週間の就労時間と年間の就労時間を伺う。</p> <p>ウ 休日の行使実態について伺う。</p> <p>エ 全国で唯一とも言われる「公務員医師労働組合」の結成に対する県の認識について伺う。</p> <p>オ 2001年1月の嘱託医師の死以後改善された就労環境を伺う。</p> <p>(2) 県立病院の赤字解消策について</p> <p>ア 県立病院と民間病院の役割について具体的に説明を伺う。</p> <p>イ これまでに行ってきた赤字解消のための施策と結果を伺う。</p> <p>ウ 今後の取り組み計画を伺う。</p> <p>エ 本県の救急医療は全国に誇れるものであり、県民の安心でもある。しかし、効率性、コスト的見地から見ると「赤字部門」である。赤字を解消する努力は必要であるが、どこまで赤字と見るか、必要経費と見るか、県の認識を問う。</p>		
2	<p>離島問題について</p> <p>(1) 情報の格差是正について</p> <p>ア 県内の離島ではQABが放映されていない。そのことについて県の認識を伺う。</p> <p>イ この情報格差を是正するための今後の計画を問う。</p> <p>(2) 国の名勝百選の一つである川平湾の景観について</p> <p>ア 川平湾に係留している30隻余のグラスボートは景観及び湾内の環境に影響を与えているがどのように認識しているか伺う。</p> <p>イ 利用客の安全性はどうか。</p> <p>ウ 今後の対策はどのように考えているか。</p> <p>(3) 離島海岸漂着ごみについて</p>		

- ア 漂着ごみの実態及びその処理の現状について問う。
- イ 回収責任の所在を問う。
- ウ 回収に要する年間経費の概算を問う。
- エ 回収及び回収後のごみの抜本的な対策を問う。

3 我が党の代表質問との関連について



# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	米軍基地問題について		
	(1) 米軍の再編について		
	ア	米軍の再編は県民の負担軽減どころか、基地機能の強化にしかならないということが明らかになってきた。それでも知事は基地負担の軽減はされると思うか。	
	イ	米軍の再編は「抑止力の強化」のためである。知事が「抑止力の強化」という政治姿勢をとっているのは米軍追従でしかない。これでは米軍は負担軽減に真剣に取り組むはずがないと思うが、所見を伺う。	
	(2) 普天間基地について		
	ア	普天間基地はヘリ墜落以前のような危険な市内上空での訓練が行われている。なぜ、海兵隊は県民の声をじゅうりんして訓練をしていると思うか。	
	イ	危険な普天間基地は無条件に閉鎖、撤去を求めるべきではないか。	
	(3) 辺野古の新基地建設問題について		
	ア	辺野古の新基地建設は完全に行き詰まっている。ポーリング調査の継続を認めたのはなぜか。	
	イ	辺野古への新基地建設は断念すべきではないか。	
	ウ	県内移設を許さない立場を明確に示すことが、普天間基地問題を解決する道である。知事の決意を伺う。	
	(4) 都市型戦闘訓練施設の問題について		
	ア	レンジ4に完成した都市型戦闘訓練施設を米軍は県民の反対の声を無視し実弾演習で使用すると通告してきたが、知事はどう対処をしたか。	
	イ	さらにレンジ16に新たに建設するとなると基地機能の強化になり絶対に許されない。知事の所見を伺う。	
	ウ	都市型戦闘訓練施設は閉鎖・撤去を求めるべきではないか。	
	(5) 水陸両用車の問題について		
	ア	水陸両用車の提供水域外での演習に抗議したか。	
	イ	水陸両用車の沈没した車両は直ちに引き揚げるべきなのに、なぜいまだにやらないのか。その理由を明らかにせよ。	
	ウ	今回の水陸両用車の問題でどのような被害が生じ、その補償問題は怎么样了いるか。	
	(6) キャンプ・ハンセンの山火事について		
	ア	復帰後からの火事の発生回数と焼失面積は幾らか。	
	イ	米軍の消火体制はどうなっているか。	
	ウ	米軍の消火用ヘリの配備数についての県の認識になぜ誤りが出たのか。米軍との消火体制についての連絡体制はどうなっているか。	
	(7) 米軍事故に対する日米地位協定について		

- ア 米軍事故の対応に関する日米地位協定は極めて屈辱的な内容になっている。その内容とそれに対する所見を伺う。
  - イ 改めて日米地位協定の抜本的な見直しを求めるべきだが、決意を伺う。
- 2 県発注公共工事について
- (1) 談合問題について
    - ア 県発注の土木建築工事の入札で談合を繰り返していたとして公正取引委員会から建設業者が立入検査を受けたが、その実態を議会に報告せよ。
    - イ 県当局の責任は極めて重大だと考えるが、所見を伺う。
    - ウ 談合が行われる要因は何か。談合の仕組みはどうなっているか、説明を求めろ。
  - (2) 公共工事の発注と落札について
    - ア 県の積算単価(価格)は市場価格と比較するとどうなっているか。
    - イ 業者は入札の際に、県の積算価格をどのような方法で入手しているか。
    - ウ 県発注公共工事で1億円以上の事業について、予定価格と落札価格の比率で98%以上になっている件数はどうなっているか。それは全体の何%になっているか。
    - エ 1回の入札での落札は何%になっているか。2回以上の入札はどうなっているか。
    - オ 談合の温床は当局と業者との癒着が大きな要因だと考えるが、どう思うか。
    - カ 今回の談合事件は構造的なものであり、稲嶺県政の責任は極めて重大である。みずからの責任を明らかにせよ。
    - キ 今後の談合防止策について、どのような取り組みをするのか。
  - (3) 土木建築業者からの政治献金について
    - ア 知事の政治団体への土木建築業者からの政治献金の実態はどうなっているか、その件数と、金額は幾らか、平成13年から16年までの4年分を示せ。
    - イ この業者からの政治献金が、政治をゆがめる要因になっている。知事はこの際、きっぱりと公共工事を受注する業者からの献金はお断りすべきだと思うが、決意を伺う。
  - (4) 工事の施工について
    - ア 工事を発注してから、施工するまでに関わる業者の実態はどうなっているか。県は管理・監督責任を果たしているか。
    - イ 元請から下請、孫請までの工事代金の流れを掌握しているか。
    - ウ その中で、工事代金をめぐって明らかに建設業法に違反する実態がかなりあるが県は実態を掌握しているか。それに対して、どのような指導をしているか。
    - エ 建設業法に基づく摘発や指導は何件あったか。今後の指導方針はどうか。
- 3 コザ児童相談所の問題について
- (1) 児童相談所の現状と課題について説明せよ。職員の体制はどうなったか。相談に十分こたえられているか。
  - (2) コザ児童相談所の一時保護施設の建設問題はどこまで進んでいるか。
- 4 泡瀬干潟の問題について

- (1) 泡瀬干潟の埋立事業の進捗状況は現在どうなっているか。
- (2) 県の包括外部監査人報告で泡瀬干潟の埋立事業は「抜本的な変更や見直しも必要である」と厳しく指摘されているが、それはどのような内容か。指摘に対する対応はどうなっているか。
- (3) むだな公共事業で県民に莫大な損害を与えるとして住民訴訟が提起されているが、その内容は知っているか。説明せよ。
- (4) 泡瀬干潟を守る連絡会の調査によれば、埋立予定地及び航路予定地に貴重なサンゴが被度50%以上で相当な面積があると報告がされている。県は調査をしたか、その対応はどうなっているか。
- (5) 泡瀬干潟でこれまでに発見された貝や海草などの新種・貴重種の実態はどうなっているか。学術的に重要な生き物は生息しているか。
- (6) これまでに行われてきた保全のための移植は成功しているか。
- (7) 護岸工事着工前にニライカナイゴウナ、オサガニヤドリガイを工事工区外に移動しているが、移動した海域で生存・繁殖できているか確認しているか。また、新種の可能性のある「ユンタクシジミ」の調査・保全はどうなっているか。
- (8) 泡瀬干潟の埋め立てはむだな公共工事であり、県民に大きな負担を押しつけるものであり即刻中止すべきだと思うが、所見を伺う。

#### 5 養殖漁業の振興について

- (1) 養殖漁業の実態は、現在どうなっているか。
- (2) 養殖漁業の振興についての問題点と課題について説明せよ。
- (3) 今後の振興策について具体的に伺いたい。

#### 6 教育問題について

- (1) 教職員の評価システムは勤務評定の導入であり、人格を育成する教育現場にはそぐわないものであり、中止すべきと考えるが所見を伺う。
- (2) 評価システムの導入は、教育現場に差別と選別を持ち込み、教職員同士の不毛な対立をおおるものであるが、所見を伺う。

#### 7 国民保護法関連について

- (1) 「武力攻撃事態法」に基づき「国民保護法」が制定され、全国的に「国民保護」条例が審議されている。「基本指針」が想定する4パターンについてそれぞれ、だれが、いつ、どこから、どのような規模の攻撃を行うという想定なのか具体的に説明をせよ。また、それに対してどのような県民保護を行うのか、だれが、だれを、どこに、どのような手段や方法で保護するのか、所要時間はどれだけ想定しているのか具体的に示せ。

- ア 着上陸侵攻について
- イ ゲリラ攻撃について
- ウ 弾道ミサイルについて
- エ 航空攻撃について

- (2) 米軍や自衛隊は県民保護の任務があるか。米軍や自衛隊は参戦が優先になるのか、県民保護が優先になるのか明らかにせよ。
- (3) 保護計画の策定に県民代表の県議会での審議は保障されているのか。それとも、自衛隊や警察などが策定するのか。

(4) 沖縄戦の実相に照らして、沖縄が武力攻撃を受けた場合に県民を本当に保護できると考えているのか。明確にせよ。

# 一般質問通告表

平成17年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(月)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
7	17分	当銘 勝雄(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	来年の知事選挙に出馬しないとの発表はないが、新聞では何名かの候補者が取りざたされている。知事の3選はないか率直にお聞かせください。		
(2)	もし、稲嶺知事の3選がないとなれば、普天間はどうするか、辺野古の問題はどうするか。		
(3)	知事は解釈より解決と知事選に臨み当選したが、普天間、辺野古問題は、何一つ進展してない、それでは県民との約束が違うのではないか。		
2	基地問題について		
(1)	危険な普天間の返還は、SACO合意から10年目、今のままでは八方ふさがり、知事は、解決する自信はあるのか。		
(2)	辺野古への基地建設は、当初から、15年問題、環境問題等々多くのことが指摘されていた。知事が受け入れを表明したために、沖縄には基地を受け入れる用意があると受け取られ、辺野古がだめなら下地島、嘉手納、伊江島などと政府は県内封じ込めに転じている。知事は日米政府の沖縄軽視をどう思うか。		
(3)	日米両政府は沖縄の負担軽減を言っているが、実態は違う、基地問題は政府に対しオール野党で臨まないで解決しないと考えるがどうか。		
3	観光振興地域指定について		
(1)	観光振興地域はどのような要件でどの地域を指定しているか。		
(2)	豊見城市の瀬長、与根、豊崎地域を指定しているが、どのような振興策を講ずるか。		
(3)	観光振興地域において、県はどのような役割を担うか。		
(4)	将来の那覇空港の整備計画との整合は図れるか。		
(5)	地域指定のメリットは何か。		
4	人事院勧告について		
(1)	国の人事院は国家公務員の給与を5%カットする方向が出されている。国家公務員の給与に準拠している地方公務員の給与削減も予想されるが、県人事委員会は勧告に向けてどうとらえているか。		
(2)	地域給与制度の導入も言われているが、都市部は厚く地方は薄くの考えであり、このことは、単に公務員給与の引き下げだけではなく民間給与や公共工事の人件費の単価引き下げにつながり、県経済に影響すると指摘されているが、沖縄県としてどう考えるか。		
(3)	三位一体改革により、補助金が廃止され、地方税に移譲されるが、給与水準が落ちた分基準財政需要額が小さくなり地方税の配分が減り、特例交付金で穴埋めされても、自由に使える税源の減少になる。これでは地方分権の趣旨に反するのではないか。		
(4)	総務省は新地方行革指針を都道府県知事に通知しているが、給与の適正化や事務事業の見直し、民間委託などの内容となっている。人事委員会を設けた趣旨や地方分権に矛盾しないか。		

5 少子化対策について

- (1) 出生率の低下は、年金や医療、教育、社会資本の整備等経済社会全般に影響すると思うが、どう考えているか。
- (2) 特殊出生率が低下し歯どめがかからないが、県の対策はどうか。
- (3) 保育所の待機児童数は改善されたか、改善計画を示してもらいたい。
- (4) 企業における育児休業制度の実施状況はどうか。

6 農業用水確保について

- (1) 都市再生処理水の利用計画と開発スケジュールについて
- (2) 農村集落排水事業の計画と処理水の再利用について
- (3) 土地改良が済んだ地域への地下タンクの設置は可能か。
- (4) 河川を利用した農業用水計画はあるか。

7 県道68号線の早期整備について

- (1) 県道68号線の整備は上田地区都市区画整備事業の撤退により、計画変更になるが、どう進めるか。
- (2) 市民及び沿線地主会は豊見城中央線として早期整備を訴えているがどう対応するか。
- (3) 那覇空港自動車道は平成19年に、また豊見城東風平線も県道68号線につながり、混雑がますますひどくなる。それに合わせた整備が必要ではないか。

8 尖閣諸島のガス田開発について

- (1) 尖閣諸島は我が国の領土と理解しているが、我が国が主張する排他的経済水域と中国が主張する大陸棚を国際法上どう考えるべきか。
- (2) 日本政府は中国の共同開発提案に反対し、国内企業への試掘権を付与する手続をしている。県益を守る立場からどう対処する考えか。